

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

## 中国の所得格差、暴動頻発危険域に 西南財政大学の調査、警戒ライン0.6を突破

### ■ 中国の所得格差、暴動頻発危険域に

中国の西南財経大学の調査によると、中国の所得格差が深刻になっている実態が明らかになった。1に近いほど所得格差が大きい「ジニ係数」は2010年で0.61となり、警戒ラインとされる0.4だけでなく、社会不安につながる危険ラインとされる0.6も突破。地元政府に対する暴動が頻発する状況を裏付けた格好だ。農村部のジニ係数は0.60で、都市部は0.56。沿海部が0.59で、内陸部が0.55。都市部より農村部、内陸部より沿海部の方が所得格差が大きかったという。所得は社会保険や年金の受給状況、学歴に左右されており、71%の家庭が政府の補助を受けていない。経済協力開発機構(OECD)によると、多くの加盟国のジニ係数は0.4~0.5だが、社会保障制度などによる調整後で0.3程度になる。大学側は「中国は所得再分配がほとんどされていないことが問題で、社会保障制度の拡充や教育水準の向上が必要だ」と提言した。また都市部大卒者の就職率が低く、企業が求める人材と学生側の高学歴志向のミスマッチが浮き彫りとなっている。

### ■ 中国市場、半年後も販売低迷の恐れ

日本の国際協力銀行が発表した製造業の海外事業調査によると、沖縄県・尖閣諸島を巡る日中対立の影響で50.8%の企業が「半年後も中国の販売は元の水準に戻らない」と回答、特に自動車や鉄鋼などの業種が中国事業の先行きを慎重に見ているという。調査は11月に実施、613社のうち327社が回答した。中国市場でこれまでに受けた影響は「生産・販売の減少」が122社で最も多く、「輸入手続きの遅延」も76社に達したが、一方で中期的に有望とみる海外市場は中国が172社でトップとなり、インド(163社)やインドネシア(130社)を上回った。これとは別に実施した調査では、2011年度の海外生産比率は31.3%で、タイ洪水の影響で10年度から2ポイント下がった。ただ、15年度の中期計画では同比率は37.7%と過去最高になる見通しだという。

### ■ 中国の昇給率9.5%、物価上昇3倍人

人事・組織コンサルティング大手のヘイコンサルティンググループは10日、主要国の2013年度の昇給率見通しをまとめた。それによると中国は9.5%、ベトナムは12.8%と物価上昇率の約3倍、約2倍に達しており、企業間の人材獲得競争が激しいとみられている。現地に進出している日本企業にとってはコストアップ要因になりそうだ。ヘイは米欧各国、日本、中国、インドなどに拠点を置く米国系のコンサルグループで、世界の約2万社が13年度に正社員の賃金をどのくらい引き上げる予定かを調査している。インドネシアの昇給率は10.6%、マレーシアは6.2%で、いずれも物価上昇率の2倍を超えるという。インドは10.5%、ブラジルは5.5%で、両国とも物価上昇率とほぼ同水準。先進国では米国とドイツがそれぞれ3.0%、日本は2.0%の見込みだという。昇給率にはベースアップのような賃金水準の底上げだけでなく定期昇給も含み。物価上昇率は国際通貨基金(IMF)の13年の予測値を使った。

### ■ 日本企業の海外収益、現地で再投資

日本企業の海外子会社が海外で得た収益を日本に戻さず、現地で再投資する動きが強まっている。財務省・日銀がまとめている国際収支統計で、海外現地法人の内部留保を示す「再投資収益」は2012年の1~10月の月平均で1665億円と、前年の月平均より6割増え、4年ぶりの高水準になったという。一方、国内の本社に還流したお金の示す「配当金・配分済支店収益」は1997億円と前年を下回った。国際協力銀行(JBIC)が海外現法を多く持つ企業に今夏実施したアンケート調査によると、現地調達比率を引き上げると答えた企業は65%で、中期的に日本からの調達を減らすと答えた企業は52.4%に達する。国内での成長が頭打ちになり、日本企業はアジアなど新興国を新たな消費地と位置づけ、現地化戦略を進めているのが要因だ。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

**「土業.net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

**■ 中国住宅価格、10年間は上昇維持**

中国国家統計局前局長の邱曉華氏は8日、2013年国盛証券投資戦略報告会で、「長期的なスパンで見ると、中国の住宅価格高騰の流れは必然的で、その逆転は10年以降にずれ込む」と発言した。

**邱曉華氏の中国不動産業予測**

邱曉華氏は、「中国不動産業は目下、工業化・都市化の加速の中で欠かすことのできない重要産業だ。そのため不動産業の発展空間は、客観的に見て存在しており、最盛期をまだ過ぎていない。短期的な政策による価格抑制、市場の高騰のすう勢が共存している。つまり政府の不動産業に対する調整が住宅価格低下の圧力となり、その一方で市場の住宅に対する需要増という圧力が存在する。来年もまた、比較的安定した膠着状態を維持するだろう。」とした。

**中国の不動産が暴騰しない理由**

中国では今後、住宅価格が高騰することも暴落することもなく、安定的に上昇する可能性が高い。住宅保有に関するコスト上昇抑制の流れが表面化しており、不動産価格が急騰することはない。政府は保障性住宅(低所得者向けの安価な住宅)の建設、一般商品住宅の建設を強化しており、安定供給に対して積極的な作用をもたらす。また、これまでの積極的な投資によるストックもまた、一定期間をかけて消化する必要がある。これらの理由から、住宅価格が高騰する可能性は低いという。

**中国の不動産は暴落しない**

住宅価格が暴落しないのは、中国は中等収入の発展段階、工業化・都市化の加速の段階にあり、大きな住宅需要が存在し、不動産業を支えている。また中国の「人が多く土地が少ない」という基本的な国情により、中国の住宅供給の逼迫が長期間続く。そのため価格が暴落する可能性も低い。長期的に見て、中国の住宅価格の高騰の流れは必然的で、工業化・都市化がほぼ完了し、中国の人口が政策により減少する段階に入ると、住宅購入よりも売却の需要が高まり、住宅価格が逆転するという。この段階に到達するまでは少なくとも10年以上かかり、ゆえに今後10年間、住宅価格は上昇の流れを維持する。

**■ 中国自動車市場、20%成長率を維持**

今年の中国自動車市場の成長に陰りがさす中、BBVA(スペイン対外銀行)は分析報告書の中で、中国自動車市場は依然として世界自動車市場の成長の強い原動力だと指摘した。

BBVAはこのほど発表した「中国自動車市場の展望」の中で、中国自動車市場の今後数年間について、「中国自動車販売台数の過去10年間の平均増加率は約22%に達したが、年間増加率は、2014年まで約20%を維持するだろう」と楽観視した。

この状況下、中国の1000人当たりの自動車保有台数は、今後数年間で現在の2倍の水準に達する(2015年までに1000人当たり約113台に達する)見込み。BBVAこれらの楽観的判断の原因について次のようにまとめた。

- (1)中国自動車市場の成熟市場へのモデルチェンジが、現在のペースを維持しつつ推進される。
- (2)国民の可処分所得の増加率が毎年12%に達し、都市化率が現在の年間0.8%上昇率を維持する。
- (3)政府は自動車市場政策を変更していない。

同氏はまた、「中国自動車産業の技術・競争力は、依然と世界の自動車大国に遅れを取っている」と指摘している。

**■ 中国、スマートシティ投資5千億元に**

中国住宅・都市農村建設部(住建部)は12月5日、『国家スマートシティ建設に向けたテスト事業の展開に関する通知』を正式に通達すると共に、『国家スマートシティ建設テスト事業に関する暫定管理弁法』及び『国家スマートシティテスト(試行)』という2つの文書を発表し、テスト事業を展開するモデル都市の申請の受理を開始した。

『暫定管理弁法』は、スマートシティの建設は、中国共産党中央委員会及び国務院が示している「イノベーションによる発展のけん引、新型都市化の推進、小康社会の全面的な建設」の達成に向けた重要な措置であると指摘している。

「十二・五(第12次五カ年計画、2011~2015年)」期間中、スマートシティの建設向けの総投資額は5000億元を超えると市場は予測しており、各地域のスマートシティの建設ラッシュは、関連産業に2兆元の経済波及効果をもたらすと見られている。

## 「内田総研・北京ビジネスセンター」は、1月21日にオープンします。

**内田総研・Group** は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンします。  
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に互り指導助言させていただきます。  
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓M&Aセンター」を同時にオープンします。

- 1 ・中国進出相談
- 2 ・中国進出アドバイス
- 3 ・中国事業戦略構築サービス
- 4 ・短期レンタルオフィス
- 5 ・貸イベント会場
- 6 ・貸セミナー会場
- 7 ・現地法人設立支援
- 8 ・中国事業展開支援
- 9 ・撤退・M&A支援サービス

### 内田総研・北京ビジネスセンター



## 「士業・net」によるワンストップサービス

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710  
FAX (03)3898-1431